



## 気まぐれ通信 2023/04

社会福祉・医療の公益性・非営利性の観点から、経営主体のガバナンスの強化、透明性向上等の制度の見直しが行われ、説明責任を果たし、地域社会に貢献する法人の在り方がさらに求められております。本通信では、これら社会福祉法人・医療法人の制度改革その他経営関連のトピックスをご紹介します。 監査法人ユウワット会計社



### 社会福祉法人の経営状況について

独立行政法人福祉医療機構(WAM)では、毎年度、貸付先法人及び貸付対象の各施設の経営状況について、決算書及び事業報告書等に基づく調査・分析を行い、その結果を公表しています。今回はその中から、令和3(2021)年度の社会福祉法人の経営状況について概略をご説明します。

2021年度の分析対象の社会福祉法人数は、前年度よりも132法人減少して8,351法人でした。2021年度末の全国の社会福祉法人総数が21,021法人でしたので、全体のうちの4割が対象となっています。

2021年度の収支状況としては、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率(以下「サービス活動増減差額率」と言います。)が前年度から0.6ポイント低下して、2.5%となりました。サービス活動収益は増加したものの、それ以上に費用が増加したことから、増収減益となっています。

全国を12のブロックに分けてそれぞれの地域の経営状況を見ると、サービス活動増減差額率が最も高かったのは四国の3.7%、逆に最も低かったのは北海道の0.7%でした。12地域全てでサービス活動増減差額率が低下しましたが、その低下幅が最も大きかったのも北海道で、前年度の2.1%から1.4ポイント低下しました。

社会福祉法人の費用の中で最も大きな額を占める人件費がサービス活動収益に占める割合(以下「人件費比率」と言います。)は、2020年度も2021年度も、ともに67.3%でした。地域別では、南九州が最も高く68.9%、最も低いのは北海道の65.8%でした。ただし南九州は経費比率(事業費比率と事務費比率の合計)が22.1%と最も低いのに対して、北海道のそれは25.1%と、東北の25.3%に次いで高くなっていること、また人件費比率が前年度よりも0.7ポイント上昇したことから、サービス活動増減差額率の悪化を招いています。

2021年度の赤字法人(経常増減差額が0円未満の法人)の割合は31.3%と、前年度から5.4ポイント拡大

しました。WAMが社会福祉法人の経営状況を公表し始めた2012年度以降、赤字法人割合は20%台を推移していましたが、今般初めて30%台となりました。地域別にみると、やはり北海道が最も高く41.1%、最も低いのは中国地方の27.5%でした。

法人全体のサービス活動収益のうち収益額が50%超の事業を「主たる事業」として、介護保険事業を主たる事業とする法人(以下「介護主体法人」と言います。)、保育事業を主たる事業とする法人(以下「保育主体法人」と言います。)、障害福祉サービス等事業を主たる事業とする法人(以下「障害主体法人」と言います。)に着目して収支状況を見ると、サービス活動収益は、介護主体法人、障害主体法人、保育主体法人の順に多いですが、サービス活動増減差額率は保育主体法人が4.3%で最も高く、次いで障害主体法人の2.5%、介護主体法人の1.7%と続きます。保育主体法人が最も高い理由として、WAMの担当者は「人件費率が高い一方、通所サービスが主体であることから、経費率や減価償却費率が低く抑えられている結果」ではないかと説明しています。

なお3主体法人以外ですが、医療事業を主たる事業とする法人だけは、サービス活動増減差額率が前年度よりも3.0ポイント上昇して4.9%となっています。法人数が48法人のみであることから、個別の事情があるのかもしれませんが、主体事業別にみて改善しているのは医療のみでした。

コロナ禍による利用率の低下と諸経費の増加、更には物価高騰による水道光熱費等の増大は、令和4年度の経営状況にも大きく影響したと思われます。

「気まぐれ通信」のアーカイブをご覧になりたい方、社会福祉法人・医療法人の経営・法律・会計等に関するご質問がお有りの方は、是非、弊監査法人の下記HPを通じてお問い合わせをお願い致します。ありがとうございました。

<https://iuvet.jp>  
監査法人ユウワット会計社

